

地域農林経済学会ニュースレター No.3 (2015年6月25日発行)

★ Contents

- (1) 『農林業問題研究』第51巻第1号(第198号)の発刊案内
①第51巻第1号:目次 ②中国支部大会報告(森佳子)
③第51巻第1号:編集後記 ★オンラインでの本誌の閲覧方法
(2) メールアドレス登録のお願い (3) その他のお知らせ

(1) 『農林業問題研究』第51巻第1号(第198号)の発刊案内

『農林業問題研究』第51巻第1号(第198号)が発刊されます。すでにお伝えしていますように、本号から、本誌はJ-Stageにおけるオンラインのみでの配信になります。**7月4日より**閲覧可能となる見込みです(閲覧の仕方は4頁を参照ください)。以下はその目次です。

また、従来本誌に掲載しておりました「支部大会報告」、「編集後記」、および各巻の最終号に掲載の「活動報告状況」「総目次」「学会賞の応募」等は、このニュースレターで各会員にお知らせすることとなりました。「大会案内」は、このニュースレターに同封されております。なお、会則や投稿規程に関する情報は本学会のホームページのみでの提供になりますのでご注意ください。

① 『農林業問題研究』第51巻・第1号:目次

<研究論文>

北海道大規模水田作経営における米直接販売の事業戦略……………澁谷美紀・金岡正樹・細山隆夫
—ビジネスモデル論を適用して—

<個別報告論文>

中山間地域行政における地域担当職員制度の導入と課題……………山内俊秀・中塚雅也・布施未恵子
農業経営体の購買取引の実態と取引条件における課題……………木原奈穂子
JAグループの青果物営業担当人材開発の現状と課題……………上田賢悦・清野誠喜
ネットスーパー利用に関する文脈価値の分析……………滝口沙也加・清野誠喜
農業経営におけるCSR会計の構築に関する研究……………大前ひとみ・古塚秀夫
戦後東北地方における生活改善普及事業……………中間由紀子・内田和義
—農林省の基本方針に対する青森県の対応—

在来作物の種子保全をめぐる社会学的考察……………鶴田 格・藤原佑哉
—大和高原の雑穀栽培を事例に—

1980年代南東アラスカ・先住民企業の木材生産と持続可能な森林管理……………奥田郁夫

<書評リプライ>

『日本農民政策史論』……………伊藤淳史

② 中国支部第53回大会大会報告 (2015年3月22日、於：島根県民会館中ホール)

「じょうぶな子どもをつくる食生活」

森 佳子(島根大学)

2015年3月22日に島根県民会館中ホールにおいて、第53回地域農林経済学会中国支部大会が開催された。近年、食育の重要性が叫ばれて久しいが、健全な食育・食生活は子どもの健やかな成長だけではなく、地域農業振興にも寄与するのではないかとという問題意識の下、本大会は「じょうぶな子どもをつくる食生活」というテーマを設定し、島根県助産師会との共催による講演会形式で開催され、参加者は一般市民も含め約350人であった。

支部大会の開催に当たり金子治平副会長(神戸大学)から、多くの一般市民に向けて、学会の使命を説明された後、食育を実践していく上では、地域の風土や暮らしにあった食のあり方が重要となり、こうした地域に根ざした食の実践の積極的な展開は、地域農業振興へと結びつくものと考えられること、今回のような他団体との共催による講演会形式の支部大会は、初めての試みではあるが、学会も社会貢献が昨今求められており、こうした点からも大変喜ばしいことである、との挨拶をいただいた。

続いて、『粗食のすすめ』の著者で「FOODは風土」を全国で提唱しておられる幕内秀夫氏、益田市内の保育所で丈夫な体が育つ給食と食育を実践しておられる杉原幸江氏による講演、実践報告が行われ、参加者との質疑応答を通じて、今後の子どもの食生活やそれを支える地域農業のあり方について考えていった。

まず最初に、幕内秀夫氏(フーズ・アンド・ヘルス研究所、管理栄養士)より、丈夫な子どもと食生活の関係について講演していただいた。幕内氏は、近年、幼児期・学齢期の子どもにも、アレルギー性疾患の蔓延や肥満問題・生活習慣病の健康問題が深刻化してきていることを説明し、このような深刻になっている子どもの健康問題の背景に、食生活の問題があることを指摘された。すなわち、健康問題を生み出した根本は、「ご飯を食べなくなった」ことが大きな要因であるとし、その一つの解決策として

幕内氏は、学校給食の「完全米飯化」の実施が有効であること、全国で1000万人の子どもたちが食べる学校給食の影響は極めて大きく、将来の食習慣を決める学校給食だからこそ「完全米飯」に意味があり、それは日本人が当たり前の食生活を取り戻すカギになることを述べられた。文部科学省の「学校給食実施状況等調査」によると、平成25年5月1日現在、全国で米飯給食を週3回以上実施している学校の割合は95%であるが、週5日実施している学校の割合は、7.3%に過ぎない。

幕内氏は管理栄養士の立場から、成人の食事指導は非常に難しく、完全に味覚が形成されてしまった成人が食事を変えることは容易ではないこと、成長期の子どもにこそ、食の教育が欠かせないということ、家庭における食事内容を変えることは困難であることを実感しており、「食育」のもっとも有効な場は、学校給食以外にはないと実感していると述べられた。また、学校給食を完全米飯化することにより、給食のメニューも米に合うおかずが中心となるため、自然に和食となり、パンを中心としたメニューよりも、農薬・添加物・脂肪摂取・砂糖摂取の量を抑制することが可能となることを指摘された。

幕内氏は、幼児期以降の健康な子どもの食生活として、長年、以下の6つの提案をしてきており、本講演会でも、図表を用いながら説明された。①しっかり外遊びをさせること(空腹は最大のごちそう)、②子どもだけの食事はつくらないこと(子どもの顔を見て食事をつくらない)、③子どもの飲み物は水・麦茶・ほうじ茶(飲み物は水分を摂るものであって、カロリーを摂るものではない)、④朝ごはんをしっかり食べさせること(ご飯・味噌汁・漬物。出来合いの常備菜もうまく利用する)、⑤子どものおやつは食事である(砂糖の精神面への影響。3、4歳でも依存症あり)、⑥カタカナ主食(ラーメン、パン、パスタ、ピザなど)は日曜日等週1回程度が望ましい(パンの常食はやめる)。

幕内氏は、頭で考え「快樂」のために食べる大人と違い、子どもたちは「生きる」ために食べていること、子どもは何を食べればいいのか、本能で優先順位がわかっているため、子どもが食べなくて困っている食材は、食べさせる必要はないことを説明し、砂糖と油の摂取に気をつけながら、上記 6 つの提案を実践することによって、子どもの健康に寄与する食生活が実現できることを指摘された。

続いて、杉原幸江氏（社会福祉法人ほほえみ福祉会 吉田保育所）からは、全国でも数少ない「完全米飯給食」への取り組みの概要と成果の報告があった。杉原氏は、幕内秀夫氏の著書を読んだことが契機となり、「給食を食育」として位置づけることを決心し、数ヶ月の準備期間を経て、2010年8月「完全米飯給食」の実施に至った。主食は毎日のご飯、副食はご飯に合わせたおかずを中心とする「和食」の献立となっている。初めは、切り替えに対して、不安や不満を示す職員や保護者もいたが、幕内氏の講演会や研修会を開催することを通じて問題を解決し、「完全米飯給食」の実現となった。

「完全米飯給食」は子どもたちには大変好評であり、ご飯（五分づき米・玄米）、おかずともに残す子どもはほとんどいない。約5年間「完全米飯給食」を継続しているが、以前より、病気で休む子ども、虫歯、便秘の子どもが減少した。欠席率に関しては、完全米飯給食を始める前の一年間は月平均 4.67 % の病欠に対し、開始後は徐々に低下し現在は 2 % 台となっている。また、完全米飯給食を実施するようになり、食材費は開始前と比較し年間で約 20 % の削減となっている。

また、「完全米飯給食」の実施とともに、安心できる地元食材へのこだわりが強くなり、給食で使用する米や野菜、豆腐や味噌などの加工品は、保育所から約 15 km 離れた真砂（まさご）地区で生産さ

れた食材を使用するようになった。真砂地区の農家のほとんどは小規模農家であるが、家庭用につくって余った野菜、出荷できない不揃いの野菜等を公民館に持ち寄ってもらい、保育所に届けてもらっている。当初、取引農家は 10 戸程度であったが、「喜んで食べてくれる人がいるので、野菜作りの励みになる」「次に、保育園ではどんな野菜が必要なの？」等の意見が多くなり、現在の取引農家は約 50 戸に増加し、地域の活性化、耕作放棄地の解消にもつながっている。人口約 400 名の真砂地区と、園児約 100 名の保育所がつながり、真砂地区では農業生産へのやりがいと僅かでも収入が入るメリットが生まれ、保育所では安心できる食材の確保と有意義で楽しい食農体験の場が生まれている。この他にも吉田保育所では、毎日交代での米研ぎから炊飯までの用意、クッキング保育、食育活動の一環として真砂地区での稲作や野菜の定植・収穫等の農業体験等も行っている。今後も杉原氏は、「若い世代の食の乱れを改善するためには、20 歳までに正しい食生活を指導する必要があることを、子どもたちとこの"完全米飯給食"を通じて、子どもたちの親に伝えていきたい」と述べられていた。

今回の支部大会の講演会を通じ 2 人の講師はともに、子どもが健やかに育ち、元気に遊び・学び、持って生まれたそれぞれの力を発揮して幸せな人生を歩むためには、丈夫な体作りは欠かせないこと、そのために、子どもの食事に関わる親や家族、保育所や学校の給食関係者は、子どもの健やかな幸せを左右し、これからの日本の未来を左右する大きなカギを握っていることを指摘された。



③ 第51巻第1号：編集後記

会員の皆様にはすでにお知らせしたとおり、『農林業問題研究』の冊子での発行は前号で終了し、ちょうど半世紀としての区切りも良い本号、第 51 巻第 1 号から電子ジャーナルのみの発行となります。今後、『農林業問題研究』をお読みいただく際には、J-Stage の当雑誌のサイトを開く必要があります。学会サイトからもリンクされていますが、ぜひブックマークしておいていただきますようお願いいたします。

J-Stage には第 1 巻からのバックナンバーも PDF ファイルで掲載されていますが、本号からは HTML ファイルでも掲載されます。これは、ディスプレイ上での読みやすさやネット検索へのかかりやすさを考慮したもので、農経関係学会では当雑誌が初めてです。雑誌論文もネット検索されることが多い昨今、HTML ファイルによる電子ジャーナル化で、発信力は向上したと考えられます。

あとは、この電子ジャーナルをベースにいかにより良質の論文を数多く発信していくかですが、幸い本号では研究論文が掲載され、投稿論文数もやや持ち直しているところです。また、お手元に同時に届いている大会案内にも個別報告論文への投稿案内が記載されています。編集委員会としましても、査読期間の短縮化や適切な査読体制の構築、論文書式の統一などについて努力しておりますので、会員の皆様には引き続き当誌への積極的な投稿をよろしくお願い申し上げます。(T)

★オンラインでの本誌の閲覧方法

「地域農経」「農林業問題研究」など本学会関連用語で検索しますと、簡単に地域農林経済学会のホームページにアクセスできます。ここで「学会誌」→「農林業問題研究 J-Stage」に進み、さらに「農林業問題研究」をクリックすると、J-STAGE のサイトに飛ぶことができます。飛んだ先が日本語版ではなく英語版の目次が示された場合は、画面右上の[Japanese]のボタンを押していただければ日本語版が出ます。(J-STAGE は独立行政法人科学技術振興機構 (JST) が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム」のサイトです)。

(2) メール・アドレス登録のお願い

学会誌オンライン化に伴い、本ニュースレターにより学会誌の目次をお送りしているところですが、また同じ内容のものを、本誌が J-Stage にて閲覧可能となった時点で、メールニュース (E メール一斉配信) にて各会員宛てにお伝えする予定です。

ついては、各会員にあってまだホームページ上からのメールニュース用のアドレス登録をお済みでない方、もしくはメール・アドレスを変更される方は、必ず学会ホームページにてアドレスの登録(再登録)をお願いします。入会申し込み時に事務局宛に提出されたメール・アドレスは、この一斉配信用アドレスに連動しておりませんので、ご注意ください。

なお、現在の登録数 206 名と、なお低い水準に留まっています。みなさまのご協力をお願いします。

(3) その他のお知らせ

①近畿支部大会のお知らせ

日時：2015 年 8 月 3 日(月)13:00~17:00(予定)
場所：京都大学・農学研究科
(報告申込はすでに締め切っております)

②学会賞推薦締切の延長のお知らせ

平成 27 年度学会賞・学会奨励賞および特別賞の推薦募集の締め切り日を平成 27 年 7 月 10 日(金)(必着)まで延長いたします。もう日にちがありませんが、会員の皆様には、改めて積極的にご推薦下さるようお願いいたします。募集の詳細および推薦様式等は本学会ホームページを参照ください。

③常任理事会活動報告

第 1 回大会実行委員会、第 3 回常任理事会を 2015 年 4 月 19 日に開催しました。

★編集後記

学会誌のオンラインジャーナル化を踏まえて、定期的に「ニュースレター」「メールニュース」を発行し、会員の皆様方への情報提供とコミュニケーションを図っています。ご意見、ご要望などがございましたら、組織・広報担当常任理事 (足立芳宏 yadachi@kais.kyoto-u.ac.jp、または大石和男 oishi@adm.kais.kyoto-u.ac.jp) までお知らせ下さい。

地域農林経済学会ニュースレター No.3

発行日：2015 年 6 月 25 日

発行者:地域農林経済学会常任理事会(組織・広報担当)